

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
下呂市	下呂市	平成31年度～令和6年度	平成31年度～令和6年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標		現状 (割合※1) (平成29年度)	目標 (割合※1) (令和7年度) A	実績 (割合※1) (令和7年度) B	実績B/ 目標A ※2
排出量	家庭系 総排出量	5,786 t	5,060 t (-12.5 %)	5,189 t (-10.3 %)	82.4 %
	1人当たりの排出量	162.0 kg/人	152.0 kg/人 (-6.2 %)	185.0 kg/人 (14.2 %)	-229.0 %
	事業系家庭系総排出量合計	10,072 t	8,850 t (-12.1 %)	8,960 t (-11 %)	90.9 %
再生利用量	総資源化量	1,475 t (13.5 %)	1,257 t (13.2 %)	502 t (5.1 %)	38.6 %
最終処分量	埋立最終処分量	1,267 t (12.6 %)	1,001 t (11.3 %)	1,200 t (13.4 %)	-50.0 %

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標		現状 (平成29年度)	目標 (令和7年度) A	実績 (令和7年度) B	実績B/ 目標A ※3
総人口		32,892	29,247	28,004	
公共下水道	汚水衛生処理人口	17,144	17,478	16,177	92.56 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	52.1 %	59.8 %	57.8 %	74.34 %
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	4,824	4,355	3,816	87.62 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	14.7 %	14.9 %	13.6 %	-475.47 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口	10,924	7,414	8,011	58.57 %

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

【ごみ処理】

排出量

(家庭系)

1世帯当たりの排出量が減少しなかったため。

再生利用量

(総資源化量)

民間の資源化ボックスが設置される等したため目標より回収量が少なかった。

最終処分量

焼却炉の基幹改良工事に伴い、焼却灰の排出量が目標より増加した。

【生活排水処理】

(公共下水道)

高齢化等により公共下水道への切替に伴う自己費用負担が大きな妨げになったことが考えられる。

(合併処理浄化槽等)

後継者の帰還見込みが無いことから、現住の高齢者世帯が設置を躊躇している背景が挙げられる。

(未処理人口)

上記2事項に比例したものと考えられる。

3 目標達成に向けた方策

【ごみ処理】

排出量

(家庭系)

市民の皆さんへ可燃ごみ、資源ごみ等分別の徹底や、容リプラ分別回収を進めていく。

再生利用量

(総資源化量)

現在、下呂市内の振興事務所にペットボトル、アルミ缶の資源ボックスを設置しているが、回収品目を増やす等検討する。

最終処分量

焼却灰を減らすために、資源ごみ等の分別や容リプラ分別回収を進め、可燃ごみを減らしていく。

【生活排水処理】

今後も継続して啓発活動を推進するとともに、合併浄化槽設置費補助金制度等を維持・周知させて行くことにより汚水衛生処理率の向上に努める。

(都道府県知事の所見)

ごみ処理については、排出量（家庭系）、再生利用量（総資源化量）及び最終処分量が目標値に達しなかった。

目標未達の要因としては、家庭におけるごみ発生抑制の取組が十分でないことや、民間事業者による資源回収ボックスの設置に伴い、市町村の資源回収量が減少したことなどが考えられる。しかしながら、住民に対するごみ分別指導の徹底や容器包装プラスチックの分別収集によるごみの減量化を推進するなど、家庭ごみの排出抑制に取り組むとともに、さらなる資源回収の促進により再生利用量の増加を図られたい。

生活排水処理については、公共下水道、合併処理浄化槽等及び未処理人口に係る指標が目標値に達しなかった。

目標未達の要因としては、高齢化等により公共下水道への接続が進まなかったことや、後継者の帰還が見込めないことから、居住する高齢者世帯が合併処理浄化槽の設置を躊躇していることなどが考えられる。しかしながら、公共下水道への新規接続促進に向けた普及啓発を行うとともに、浄化槽設置補助金を活用した単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を着実に進め、汚水処理人口普及率のさらなる向上を図られたい。